

むかわ町まち・ひと・しごと創生 総合戦略 (2020 改訂版)



令和2年3月

むかわ町

【目次】

1. はじめに	1
1-1 策定の趣旨	1
1-2 北海道創生総合戦略推進の基本方針	3
1-3 北海道創生総合戦略の枠組み	3
1-4 戦略の位置づけ	5
1-5 むかわ町まちづくり計画との関係	5
1-6 計画期間	6
1-7 推進体制・進捗管理	6
2. 総合戦略の基本的な考え方	8
2-1 総合戦略を考える上での着眼点と課題	8
2-2 課題解決の方向性	11
3. 創生戦略テーマ・基本戦略	12
3-1 創生戦略テーマ	12
3-2 基本戦略・基本目標	13
4. 基本目標に基づく施策	14
4-1 【基本目標】恐竜化石を活かしたまちづくり	14
4-2 【基本目標】未来を担う子育て環境の充実	17
4-3 【基本目標】まちの活力を担う人材の育成と強化	20
4-4 【基本目標】地元力の耕上と様々な連携で暮らしを支える	24
用語解説	27



1. はじめに

1-1 策定の趣旨

我が国における人口減少や急激な少子高齢化に的確に対応し、特に地方の人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、将来にわたって活力ある社会を維持していくことを目標として、2014年（平成26年）11月に「まち・ひと・しごと創生法」が成立しました。

この法律では、市町村は、地域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策の基本的な計画を定めるよう努めなければならないとしています。

<市町村まち・ひと・しごと総合戦略>

第10条 市町村（特別区を含む。以下この条において同じ。）は、まち・ひと・しごと創生総合戦略（都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略が定められているときは、まち・ひと・しごと創生総合戦略及び都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略）を勘案して、当該市町村の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画（次項及び第三項において「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」という。）を定めるよう努めなければならない。

2 市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略は、おおむね次に掲げる事項について定めるものとする。

- 一 市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関する目標
- 二 市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関し、市町村が講ずべき施策に関する基本的方向
- 三 前二号に掲げるもののほか、市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関し、市町村が講ずべき施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項

むかわ町では、平成24年3月に『人と自然が輝く清流と健康のまち』をまちの将来像として4つの基本目標を掲げ、住民との協働により地域課題を解決していくまちづくりを推進しています。しかし、少子高齢化と人口減少は著しく進行しており、それを克服し、将来にわたって安心して暮らし続けるためには、本町が持つ特性や魅力、地域資源を活かし、人口、経済、地域社会の課題に一体的及び継続的に取り組んでいくことが必要です。そこで、「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づき、むかわ町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）を策定します。



国が示す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方

1. 人口減少と地域経済縮小の克服

地方は、人口減少を契機に、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥るリスクが高い。人口減少を克服し、地方創生を成し遂げるため、以下の基本的視点から、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組むことが何よりも重要である。

- ① 「東京一極集中」を是正する。
- ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。
- ③ 地域の特性に即して地域課題を解決する。

2. まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

(1) しごとの創生

- ・地域経済の活性化、産業の高付加価値化等による雇用の確保

(2) ひとの創生

- ・地方就労の促進や移住定住促進等による新しい人の流れ

(3) まちの創生

- ・安心できる暮らしの確保や都市のコンパクト化、広域連携等による地域課題の解決

「まち・ひと・しごと」の創生に向けた政策5原則

(1) 自立性

各施策が一過性の対症療法的なものにとどまらず、構造的な問題に対処し、地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるようなものであるようにする。また、この観点から、特に地域内外の有用な人材の積極的な確保・育成を急ぐ。

(2) 将来性

地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。

(3) 地域性

国による画一的手法や「縦割り」的な支援ではなく、各地域の実態に合った施策を支援することとする。各地域は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、「都道府県及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。

(4) 直接性

限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、ひとの移転・しごとの創出やまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施する。地方公共団体に限らず、住民代表に加え、産業界・大学・金融機関・労働団体（産官学金労）の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。

(5) 結果重視

効果検証の仕組みを伴わないバラマキ型の施策は採用せず、明確な PDCA メカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。



1-2 北海道創生総合戦略推進の基本方針

(1) 基本認識の共有と全員参加

北海道における人口の現状や見通し、課題などを踏まえつつ、様々な人口減少対策が功を奏したとしても2040年には「460万人から450万人」と、人口が現在より約70万人減少する現実を直視し、危機感をもって人口減少問題に的確に対応する必要性などの基本認識を道民で共有するとともに、産官学金労言等の連携・協働により、オール北海道による戦略の推進を図ります。

(2) 市町村戦略との連携

北海道の創生に向けては、道と市町村がより一層スクラムを強化し、課題の認識を共有しながら、連携して地域づくりを進める必要があります。そのためには、「地域とともに考え、行動する」という発想のもと、市町村総合戦略と道の総合戦略の有機的な連携を図りながら、それぞれの戦略に掲げる取組を一体的に推進します。

(3) 札幌市との連携強化

札幌市への過度な人口集中を緩和し、道内各市町村が一層輝きを増していくためには、道と札幌市が連携を深め、北海道全体の創生につながる視点が重要です。

地域の発展なくして札幌市、北海道の発展はないとの共通認識の下、道外への転出超過の抑制のほか、札幌市に集積する都市機能等の地域での活用促進、**関係人口**創出に向けた取組など、道と札幌市がこれまで以上に連携を強化しながら、戦力を推進します。

(4) 民間との連携・協働

北海道を応援してくださる方々の知恵と力を積極的に取り入れながら、柔軟な発想のもと官民の総力を結集して戦略を推進します。また、企業版ふるさと納税の活用をはじめ、企業等との連携・協働により、戦略に掲げる施策のより効率的・効果的な推進を図ります。

(5) 分野横断的な政策展開

施策効果の最大化を図ると言う観点から、少子化対策をはじめ、経済・雇用、医療・福祉、まちづくりなど、人口減少対策を支える各分野における政策間の連携を強化します。特に、**SDGs**の理念に沿った取組の推進は、人口減少下における持続可能な地域づくりを進めるにあたり、政策全体の最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待できることから、戦略の推進をSDGsの達成と関連付けながら、取組の一層の充実・進化につなげます。また、人口減少という平時のリスクに対処する総合



戦略の推進にあたっては、大災害時のリスク対応である**北海道強靱化計画**との調和を十分に図ります。

(6) 施策の重点化

限られた財源の中、総合戦略を効果的に推進するため、北海道の優位性や独自性、先駆性等のある施策を中心に重点化を図ります。

1-3 北海道創生総合戦略の枠組み

北海道創生総合戦略は、北海道の人口減少対策の中核として、重点的に展開する「重点戦略プロジェクト」、人口減少対策の総合的な対応を図る「基本戦略」、振興局が中心となって推進すべき政策の基本方向を示す「地域戦略」の3つの戦略により構成します。

(1) 重点戦略プロジェクト

基本戦略に掲げる施策のうち、北海道の人口減少対策の中核として、地域創生の根幹をなす「まち」「ひと」「しごと」の3本柱に対応した3つのプロジェクトのほか、その効果を高める横断的な取組として2つのプロジェクトを設定し、戦略の推進期間である5年間を通じて政策資源を集中投入するなど、重点的な展開を図ります。

(2) 基本戦略

全道的な観点から、自然減対策、社会減対策など、人口減少の様々な要因への総合的な対応を図るため、分野ごとに政策の基本方向や主な施策を提示します。

(3) 地域戦略

道内各地域の特性や資源を活かした取組を進めるため、振興局が中心となって推進すべき政策の基本方向や主な施策を提示します。

地域戦略の推進にあたっては、道と179市町村がスクラムをより一層強化し、また、重点戦略プロジェクトや基本戦略との連携を密にしながら取組を展開します。



第2期 北海道創生総合戦略の概要

〔目指す姿〕 幅広い世代が集い、つながり、心豊かに暮らせる包容力のある北海道

●取組の基本方向

一人ひとりの希望をかなえる

広大な大地と恵まれた環境の中、安心して子どもを育み、道民一人ひとりの個性に応じた活躍の場をつくる

安心して暮らせる豊かな地域をつくる

個性的な自然・歴史・文化・産業等を有する多様な地域において、人口減少下においても将来にわたり安心して暮らし続けることのできる生活の場をつくる

活力ある産業・雇用をつくる

豊かな自然や高い食料供給力など多様な資源を活かし、力強い経済と、生き生きと働くことのできる就業の場をつくる

多様な連携により地域の活力をつくる

地域の枠を越えた連携・協働や、北海道を応援する多くの方々の力を取り込み、地域の活力をつくる

〔重点戦略プロジェクト〕 5年間の推進期間に政策資源を集中投入する施策群

〔基本戦略〕

- 1 一人ひとりの希望がかない、誰もが活躍できる社会
- 2 人口減少下においても、
幸せに暮らし続けることのできる社会
- 3 北海道の優位性・独自性を活かして
経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会
- 4 北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力に溢れた社会
- 5 地域創生を支える多様な連携



〔地域戦略〕 振興局が中心となって推進すべき政策の基本方向や主な施策を提示



【胆振地域の地域戦略】

基本的方向

特色ある豊かな地域資源（ジオパーク、アイヌ文化、縄文遺跡群、むかわ竜、炭鉄港、ウポポイ、多彩かつ優れた食材等）を活かした取組により、国内外に誇れる観光地「胆振」の魅力を一層高め、官民連携による交流人口及び関係人口の創出・拡大を図る。

また、胆振の強みを活かした産業の振興と地域の未来を支える人材の確保・育成を推進するとともに、地域が一丸となって胆振東部地震からの着実な復旧と未来へつなぐ復興を進め、生きがいと働きがいに満ちた活力あふれる地域づくりを推進する。

主な施策

● 交流人口及び関係人口の創出・拡大に向けた官民連携による地域資源の活用

- ・豊富な地域資源（ジオパーク、アイヌ文化、縄文遺跡群、むかわ竜、炭鉄港、ウポポイ、食資源等）のさらなる磨き上げ及び情報発信の強化
- ・ウポポイの開設を契機とした誘客及び広域周遊の推進や、宮蘭フェリーの利用促進
- ・官民が連携して取り組むインターンシップ等による関係人口の創出・拡大
- ・地域おこし協力隊等との連携による移住・定住の取組や、ふるさと教育の推進
- ・岩手県三陸地域との交流を通じた取組の推進

● 胆振の強みを活かした産業の振興と地域の未来を支える人材の確保・育成

- ・ものづくり産業及び環境・エネルギー関連産業の振興や、恵まれた物流アクセス環境を活かした移輸出の拡大など、胆振の強みを活かした産業の振興
- ・新鮮・多品種な一次産品の生産・流通の促進や、特色ある食材を活かした商品・メニュー開発及びブランド化の推進、国内外への販路拡大
- ・関係機関が連携した人材確保対策の推進や、就業体験機会等を通じた地域産業の魅力発信、管内企業の技術力の情報発信等による産業の担い手確保・育成
- ・すべての子どもたちが幸せに育つことができる環境づくり

● 胆振東部地震からの着実な復旧と未来へつなぐ復興の推進

- ・住まい・くらしの速やかな再建をはじめ、ライフラインやインフラの本格的な復旧、地域産業の持続的な振興など、復旧・復興方針に基づく取組の推進
- ・移住・定住の取組の推進や、地域資源の磨き上げ・活用による被災地域への人の呼び込み強化
- ・被災者の心のケアなど、保健・福祉の充実に向けた取組の推進

《重要業績評価指標（KPI）》

◆ 観光入込客数	1,596 万人【H30】	⇒	1,868 万人【R6】
◆ 外国人宿泊客延数	101 万人泊【H30】	⇒	118 万人泊【R6】
◆ 新規高卒者の管内就職内定率	66.7%【H30】	⇒	70.0%【R6】



1-4 戦略の位置づけ

総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、むかわ町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）を踏まえ、人口減少社会においても将来にわたって安定した活力ある地域社会の実現を目指して、目標や施策の基本的方向と具体的な施策をまとめるものです。

また、本町のまちづくりの指針である「むかわ町まちづくり計画」と連携した戦略プランとして位置づけ、理念や将来像と整合を図るとともに同計画を補強・補完するものです。

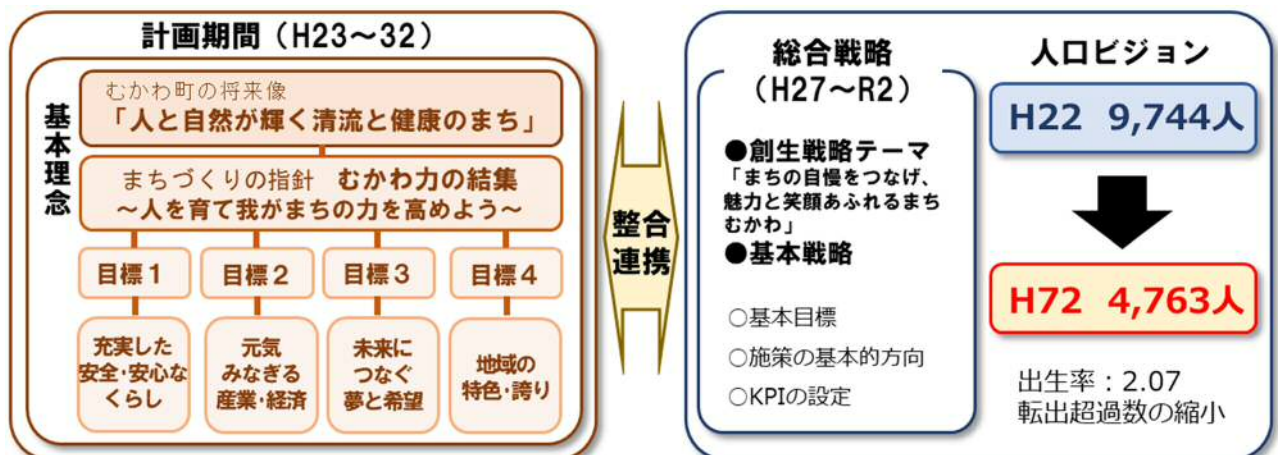
1-5 むかわ町まちづくり計画との関係

本町の最上位計画である「むかわ町まちづくり計画」は、まちの長期的な発展の方向として基本理念と将来像を明らかにし、その目標達成のために必要な施策を示しているものであり、本町が行うすべての政策・施策・事業の根拠となる行政計画となっています。

総合戦略の策定に際しては、本町を取り巻く社会経済動向や人口ビジョンで定めた将来人口を見据えつつ、人口減少に係る課題を的確に捉え、施策を講じるターゲットを明確にし、2020年（令和2年）度までの6年間に重点的・集中的に取り組むテーマと基本戦略を定めます。

むかわ町まちづくり計画

むかわ町まち・ひと・しごと創生総合戦略





1-6 計画期間

総合戦略の対象期間は、2015年（平成27年）度から2020年（令和2年）度までの6年間とします。

1-7 推進体制・進捗管理

（1）町民等の参画と協働

地方の危機的な人口減少を克服する総合戦略を推進するにあたり、まちを構成する各主体の特性にあわせて、まちづくりに取り組みます。

町民

自らが居住し生活するうえで、住みやすく魅力あるまちにするため、サービスの受け手としてだけでなく、担い手として地域活動や公益的活動に積極的に参加します。

地域・団体

自治会町内会をはじめとする地域団体、住民活動団体、学校は、新たな公共の担い手としてコミュニティ意識の希薄化等の課題に応じた取組を推進します。

企業・産業団体

地域の産業・経済の活性化を進める主体として、雇用の創出、子育てしやすい労働環境の充実を図り、より暮らしやすく賑わいのある地域社会の実現に寄与するとともに、総合戦略の推進・検証に協力します。

行政

総合戦略の目標達成に向け、各主体のネットワークづくりと協働の推進を図るとともに、地方創生に関わる情報の共有に努めます。また、本町の地域資源を最大限に活かす独自性のある施策を展開し、進捗管理をしながら効果的に目標の達成を目指します。

その他

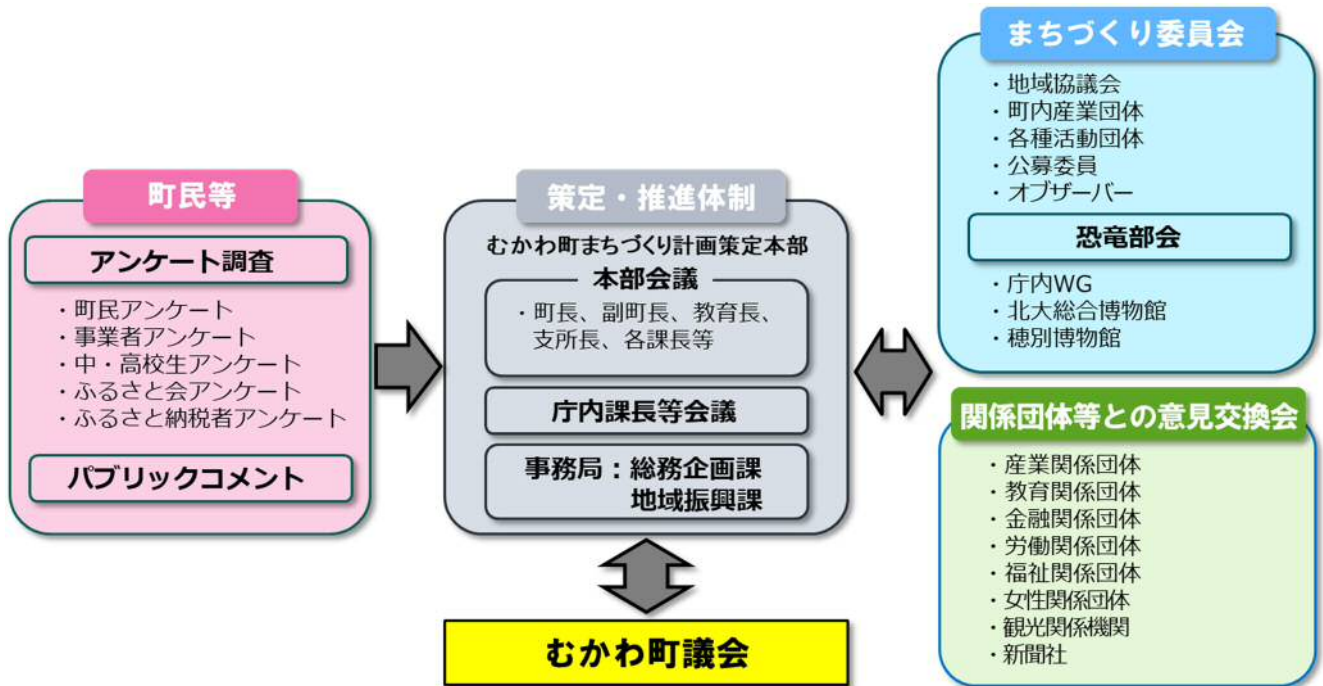
福祉団体、労働団体、教育機関、金融機関等はそれぞれの分野の中で、総合戦略に掲げる施策の推進に寄与するとともに、各分野の立場で総合戦略の推進・検証に協力します。

（2）計画の進捗管理

総合戦略は、計画期間内において確実な成果を達成するため、町民、地域、団体、企業、行政などまち全体で共有し、協働して推進する計画であるため、計画策定（Plan）、推進（Do）、点検・評価（Check）、改善（Action）の各過程においても、まち全体が関わる体制を構築し、高い実効性を確保することが必要となります。



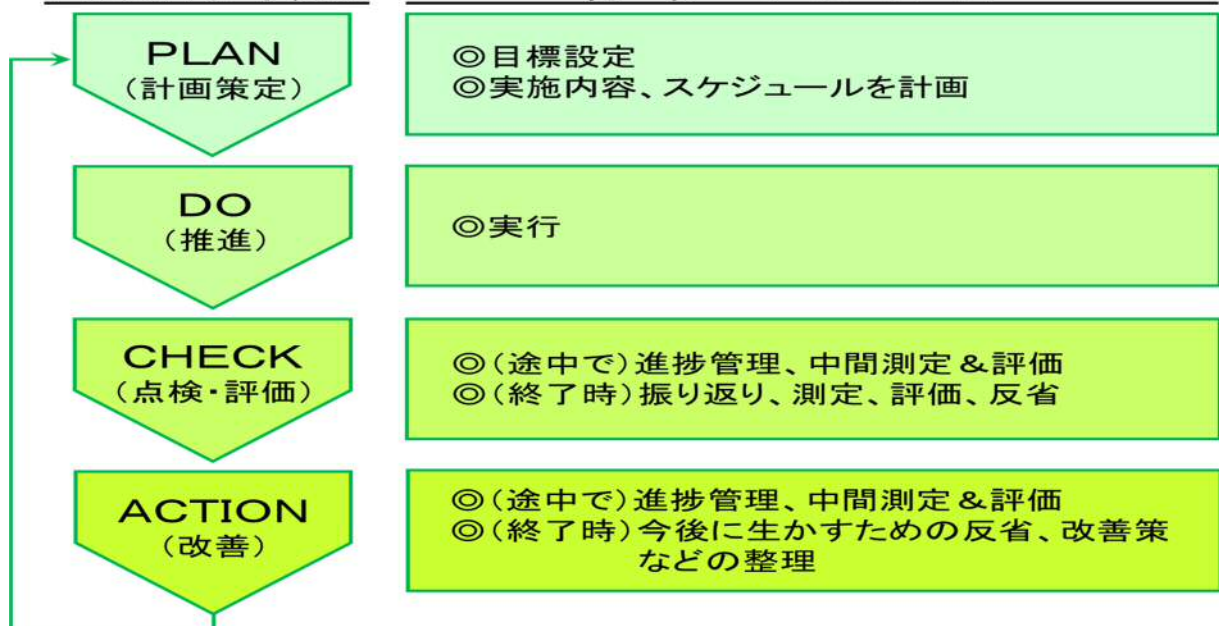
そこで、庁内の策定・推進組織として「むかわ町まちづくり計画策定本部」を置き、まちづくり委員会や産官学金労言に基づく町内各界各層等とともに推進・検証していくため、町内の事業所、教育機関、金融機関、自治会町内会や地域の様々な団体等の意見を反映しながら、PDCAサイクルを実施していきます。



なお、PDCAサイクルの実施にあたっては、基本目標毎に設定する数値目標及び具体的な施策における**重要業績評価指標（KPI）**をもとに、データ等を活用し、取り組みの進捗状況及び効果について検証します。その検証結果を踏まえて必要に応じて、具体的な施策等を見直していきます。

PDCAサイクル

行 う べ き こ と





2. 総合戦略の基本的な考え方

2-1 総合戦略を考える上での着眼点と課題

人口ビジョンを踏まえ、本町において人口減少問題に的確に対応していくためには、下記の課題解決に向けて積極的に取り組んでいくことが求められます。

着眼点①：働く場が少なく、若者を中心に町外への流出が多い。

- ⇒農業や林業など基幹産業における就業場所はありますが、担い手や後継者の不足、産業従事者の減少・高齢化による労働力不足、集落機能の低下などの問題が表面化しています。
- ⇒本町は農業振興として、生活の糧となる安定的な所得が得られる就業の場を確保できるよう環境整備に努めており、新規学卒者、Uターン、新規参入を合わせて平成26年度までの過去5年間で約40名の新規就農者の実績があります。
- ⇒基幹産業以外の就業場所が少なく、地元に住みながら就職したいという若者が少ない。進学等による若者の町外流出も顕著に表れています。

課題

○農業、林業等、地元産業の人材育成、担い手確保などが急務となっており、地元産業の魅力を伝えることや、地元に住みたい、働きたいと思える環境の改善に取り組むことが必要になっています。

○農業の労働力確保を含めた総合的な担い手対策の充実・強化に努めるとともに、移住・定住の推進に向けた対策の強化が求められています。

○進学や就職のために転出した方も、再びむかわ町に帰ってこられるUターン、田園回帰等田舎暮らしを求める方々のためのI・Jターンを進める取組が必要になっています。

○本町における女性が多い職場として、医療・福祉、卸売り・小売業がありますが、特に福祉サービスについては、高齢化社会の受け皿産業として、今後ますます需要が高まることが予想され、既に人材不足となっている現状もあることから、安定経営に向けた支援と人材確保支援が必要になっています。

○レジャー・スポーツ等で近隣まで来ている若者の流れがあり、広域の視点で考え、若者のニーズに応じた誘導策により、来訪者を増やし滞在時間を長くする取組が必要になっています。

着眼点②：潜在能力の高い地域資源があるにも関わらず、むかわ町独自の魅力を活かしきれていない。

- ⇒豊かな自然や多彩な食材、世界的にも貴重な恐竜化石、様々なスキルを持った人材など潜在能力が高く、オリジナル性の高い地域資源を有しております。



⇒北海道大学や姉妹都市との繋がり、広域的な連携などが深まり、新たな人の流れを創出できる可能性が高まっています。

課題

○本町独自の魅力を磨き、発信し、住み続けたい、住みやすいまちとして選んでもらえるような特徴的なまちづくりを進めることが必要になっています。

○地域資源を活かした産業・雇用の場の創出と合わせて、地域に安心して住み続けることができる生活環境の整備等が必要になっています。

○地域内には空き家・空き店舗が増加してきており、活用できるものについては資源として捉え、生活の場、仕事の場、各種活動拠点として利活用できる仕組みづくりが必要になっています。

○地域内にある文化財やその候補となるものについては、貴重な資源として活用する検討が必要になっています。

○地域内の資源については、単体で考えるのではなく、幅広い連携の中で活性化させることができるものもあり、道外・国外も含めた広域的・グローバルな視野から検討することが必要になっています。

○恐竜化石や鈴木名誉教授により、北海道大学との繋がりがあることから、大学連携の新たな展開を進めていくことが必要になっています。

○姉妹都市の砺波市や首都圏との交流事業、恐竜の繋がりで新たな人の流れを創出していくことが必要になっています。

着眼点③：20～39歳の若年女性が少ない人口構造がまちの将来に与える影響は大きい。

⇒合計特殊出生率は北海道平均より高いものの、全人口に占める20歳～39歳の女性人口の割合が低くなっています。

⇒子育てをする環境は整備されているものの、雇用や出会いの場の減少などにより若い世代の未婚化・晩婚化が進んでいます。

課題

○少子化を克服するために若い世代の担う役割は大きいことから、積極的な結婚支援や若者の希望を取り入れる取組で安心して子どもを産み育てる環境づくりをさらに充実させていくことが課題となっています。

○20～39歳の若年女性が本町に移住・定住しやすい環境の整備が必要になっています。

着眼点④：産業がまちづくりに与える影響が大きい。

⇒本町の産業人口は、基幹産業である農業をはじめ一次産業が産業人口全体に占める割合が最も大きく、産業が地域経済に与える影響が大きくなっています。

⇒本町の農林水産業は、自然環境や景観の保全、地域コミュニティの維持といった公



共財としての機能を持っており、また、地域経済を支える重要な産業として位置づけられています。

課題

- 農業は、「むかわ町農業・農村振興計画」に基づき、地域の特色を活かしながら様々な地域課題の解決に向けた取組が必要になっています。
- 林業は、担い手の育成確保はもとより、生産性の向上や通年雇用化、経営の安定化が課題になっています。
- 漁業は、水産資源の減少や魚価の安定化、漁労経費の削減等が課題になっており、「浜の活力再生プラン」に基づく漁業所得の安定と漁村地域の活性化が求められています。
- 小規模経営が大半を占める商工業は、町内消費の定着や経営基盤の強化、人材育成、商品等の高付加価値化への支援が課題となっています。
- 産業全般について、基盤強化、6次産業化、高付加価値化を進め、地域経済の活性化及び雇用の確保、持続可能な農村コミュニティの構築を図る必要があります。
- 交流拠点施設の老朽化も進んでおり、効率的な施設整備を行う必要があります。
- 地球環境に配慮した再生可能エネルギー等の導入と産業化の取組への支援が求められています。
- 若者がまちづくりや起業について、気軽にチャレンジできる機会が少ないことから、研修や自己研鑽の場を創出する等、若者が元気なまちにしていく必要があります。

着眼点⑤：むかわ町復興計画に基づく創造的復興・創生が求められている。

- ⇒胆振東部地震がまちに与えた影響は大きく、被災者の生活再建を最優先にした復興の取組が急がれています。
- ⇒単なる復興ではなく、地方創生の取組と連携しながら人口減少対策やまちづくりを進めることが重要になっています。

課題

- 被災者の迅速な生活再建、心のケア等が大きな課題となっています。
- 被災したインフラや公共施設、農林水産業生産基盤の再生、まちなかの再生が求められています。
- 胆振東部地震の震災を教訓とした災害に強いまちづくりが求められています。
- 震災以降、人口の流出が深刻化しています。



2-2 課題解決の方向性

本町は、総合戦略の策定にあたり、整理した課題の解決に向けて重点的、集中的に施策に取り組むために創生戦略テーマを定め、国の基本的な考え方をベースに「まち」・「ひと」・「しごと」に関して3つの基本戦略を掲げ取り組みます。また、3つの基本戦略の下に4つの基本目標を設定し、これらの柱立てから9つの施策の基本的方向を示します。施策の実施にあたっては、町民の地元力を耕し高めながら基本目標の実現に向けて、各分野の施策連携等を図っていくことで基本戦略の好循環を生み出していきます。

創生戦略テーマ 3つの基本戦略

「まちの自慢をつなげ、魅力と笑顔のあふれるまちむかわ」

恐竜ワールド構想で
「まち」を耕す

子育てと健康長寿で
「ひと」がつながる

夢をかなえる「しごと」
で産業を興す

基本目標

地元力の耕上こやしと様々な連携で暮らしを支える

恐竜化石を活かした
まちづくり

未来を担う
子育て環境の充実

まちの活力を担う
人材の育成と強化

施策の基本的方向

恐竜ワールド構想でまちの
魅力を磨く

まちの魅力を磨いて交流人口・
関係人口を創出・拡大する

結婚・出産・子育て環境の充実
で若い世代の希望を支援する

保育・教育・子育て環境の
充実で若い世代の希望を支援する

農林漁業・商工振興、観光
振興でしごとを創る

過ごしやすい環境の整備で
移住・定住を進める

健康長寿で元気にまちづくりに
参加する

多様な連携と町民主体のまち
づくりで地元力を耕上こやしする

防災・減災対策の充実で安心・
安全な暮らしを実現する



3. 創生戦略テーマ・基本戦略

3-1 創生戦略テーマ

本町を取り巻く社会経済動向や人口動向に係る課題を的確に捉え、むかわ町ならではの魅力を引き出しながら、人口減少という危機を突破していくため、総合戦略を着実に進めていくことが求められています。このため、総合戦略の計画期間に重点的・集中的に取り組むこととして「創生戦略テーマ」を次のように定めます。

「まちの自慢をつなげ、魅力と笑顔のあふれるまち むかわ」

このテーマは、地域の様々な資源、まちの活力や未来を担う貴重な人材をまちの自慢にできるよう磨き上げ、繋げていくことで、まち全体により魅力と笑顔があふれるまちを目指していくという願いを込めております。

また、テーマに基づくまちづくりにあたっては、以下に示す基本的な考え方に立ち、むかわ町まちづくり計画に掲げるまちの基本理念「人と自然が輝く清流と健康のまち」の実現に向けたまちづくりを推進していきます。

＜創生戦略テーマの基本的な考え方＞

- 「人口ビジョン」が示す長期的な方向を鑑み、将来の人口減少をできる限り緩和しつつ、年齢構成のバランスをとり、人口を安定化させることにより、持続可能で住み良いまちづくりを目指していきます。
- 人口を安定化させていくためには、単なる人と経済の奪い合いに終始するのではなく、むしろ町民生活の質を段階的に高めていく方向で、住み、働き、生活の充実を図り選ばれるまちを目指していきます。
- 地理的な特性や豊かな地域資源、住みやすい気候条件、更なる発展の可能性を秘めた一次産業など、むかわ町オリジナルの「地域特性」をまちの自慢として磨き上げ、魅力あふれるまちづくりを目指していきます。
- 町民のやる気を支援し、町民や各種団体と行政のパートナーシップを築きながらまちづくりに取り組んでいきます。

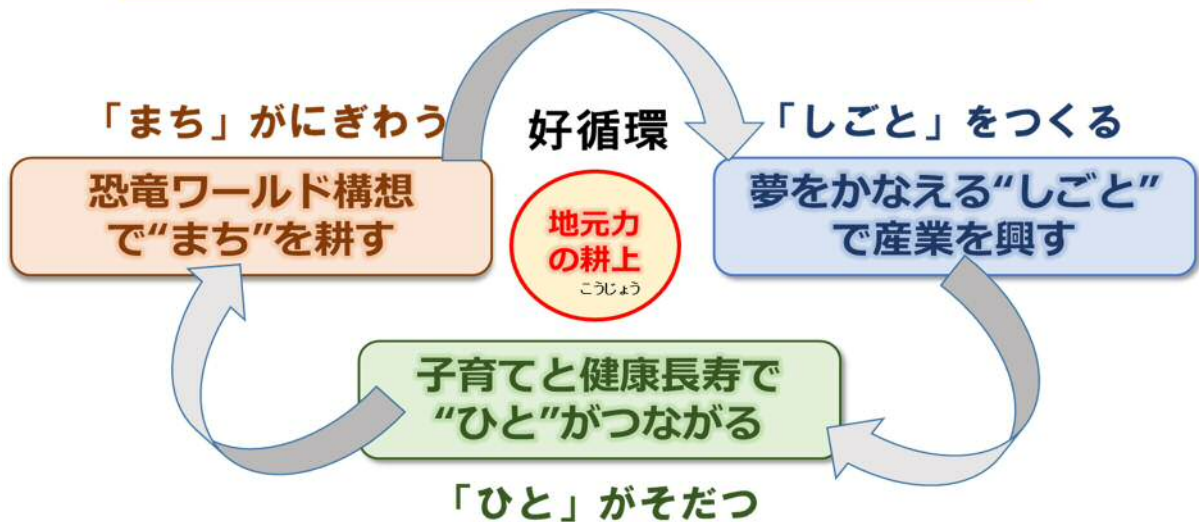


3-2 基本戦略・基本目標

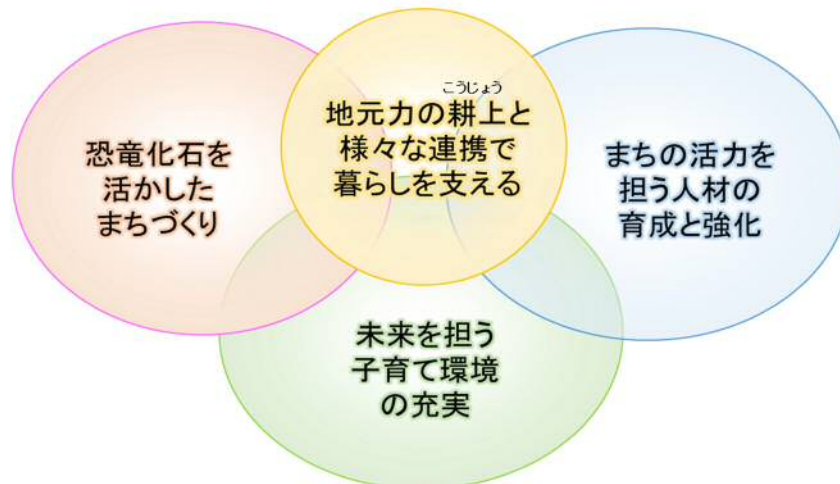
創生戦略テーマの下、総合戦略の策定・実施にあたっては、国の基本方針で示されている「まち・ひと・しごとの創生の好循環の確立」を念頭におき、本町の「まち」・「ひと」・「しごと」に関して「恐竜ワールド構想で“まち”を耕す」、「子育てと健康長寿で“ひと”がつながる」、「夢でかなえる“しごと”で産業を興す」といった3つの基本戦略を掲げ、この基本戦略の下に4つの基本目標を設定します。

基本戦略の連携イメージ

「人と自然が輝く清流と健康のまち」
創生戦略テーマ：まちの自慢をつなげ、魅力と笑顔のあふれるまち むかわ



基本目標の連携イメージ





4. 基本目標に基づく施策

4-1 【基本目標】恐竜化石を活かしたまちづくり

■数値目標

目標指標	単位	現状値 (H26)	目標値 (R2)
恐竜ボランティア数	人	0	60
観光入込客数	人	146,742	190,000

(1) 恐竜ワールド構想でまちの魅力を磨く

穂別地区で発見された恐竜化石「通称：むかわ竜」（学名：カムイサウルス・ジャポニクス）をはじめとする地域資源を活用したまちづくりを推進していくため、その指針となる恐竜ワールド構想を策定します。

この構想の実現に向けて行政と町民による協働推進体制を構築し、学術研究機関等との連携を強化します。また、各種調査やクリーニング等作業を進め、地元産化石の学術的価値を活かした学習機会の充実や効果的な情報発信に努めます。

具体的な施策	<p>① 町民参加と協働の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 恐竜化石を活用したまちづくりの指針となる「恐竜ワールド構想」を実践する協働推進体制を構築します。 恐竜ワールド構想の推進に関わるボランティア等の人材を育成・拡大します。 <p><主な事業・取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ●恐竜プロジェクト推進体制の構築と実践 ●恐竜ボランティア等育成事業 ●恐竜化石等を活用したイベント事業 <p>② 学術研究機関等との連携活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 学術研究機関や関係機関との連携を強化しながら、各種調査やクリーニング等作業を進め、地元産化石の学術的価値を高めます。 恐竜化石等を題材とした講演会やシンポジウム、恐竜化石教室など、多くの住民が学習する機会の充実を図ります。 地元産出の化石・資料やレプリカの展示、博物館広報誌、ウェブサイトの充実を図り効果的な情報発信を行います。 <p><主な事業・取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ●北大博物館等との連携強化 ●恐竜化石等各種調査事業 ●地元産化石等の展示・普及活動
--------	---



重要業績評価指標 (KPI)

- ・ 普及講演会・化石採集会参加者数 (年間) 151人 (H26) → 250人 (R2まで)
- ・ 穂別博物館入館者数 (年間) 10,951人 (H26) → 19,000人 (R2まで)

恐竜ワールド構想の概要

目的

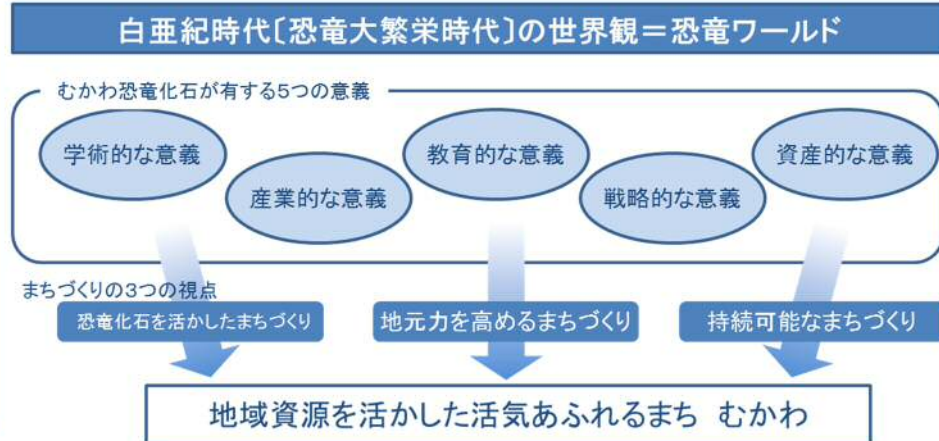
むかわ町まちづくり計画の基本理念に基づき、「人と自然が輝く清流と健康のまち」を実現するため、国内外から大きな期待が寄せられているむかわ恐竜化石(注1)などの化石資源を活用し、まちづくりのシンボル事業として「恐竜ワールド構想」を推進

注1:むかわ恐竜化石とは—2003年に町内種別稲里地域から発見された脊椎動物化石、その後の発掘調査によって、ハドロサウルス科に属する国内屈指の全身骨格化石であることが判明。現在も継続した調査・研究により全貌を解明中。

背景

- ①むかわ恐竜化石を含め、これまでもクビナガリュウやモササウルス、アンモナイトなど貴重な化石を多数産出
- ②豊富な地域資源を活用し、深刻な人口減少、過疎化・高齢化の進展などの諸課題に対処

めざす姿と推進方針



恐竜ワールド構想の枠組み

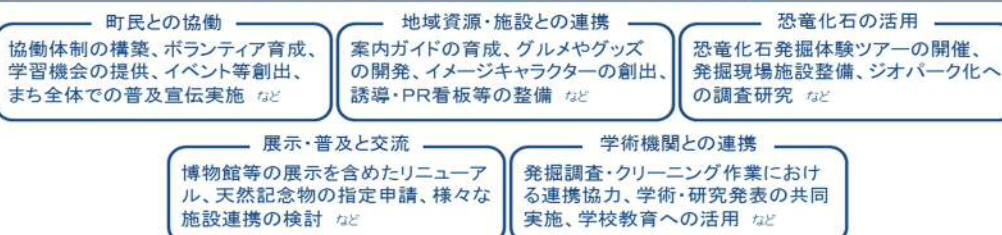
基本理念

- ①化石にふれあい、化石に学ぶ ～恐竜化石の発見を郷土愛を育む活動へ～
- ②化石を活かし、化石と生きる ～恐竜化石の発見を持続可能なまちづくりへ～

基本目標

- ①町民参加と協働
- ②地域資源と既存施設等の連携活用
- ③恐竜化石等の有効活用
- ④資料展示、普及による交流の充実
- ⑤学術研究機関との連携活動

‘恐竜ワールド構想’を進めるための主な施策





(2) まちの魅力を磨いて交流人口・関係人口を創出・拡大する

地元産化石を新たな地域振興の目玉とし、貴重な観光・学術資源としてまちの魅力向上を図ります。また、恐竜関連グッズやグルメの開発等を行い、まちのPR機能を強化しつつ、恐竜化石を活用した発掘体験ツアーの開催等を推進し、交流人口・関係人口の創出・拡大に繋げていきます。

あわせて、むかわ町全域を恐竜ワールドとして位置付け、穂別博物館を中心拠点として整備し、既存資源との連携を図りながらまちの魅力を高めていきます。

<p>具体的な施策</p>	<p>① 資源活用による交流人口・関係人口の創出・拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・恐竜に関わるグルメ開発やイメージキャラクターの創出、PR看板の設置等、恐竜を題材としたまちのPR事業に取り組みます。 ・恐竜関連グッズの開発や恐竜レプリカの製作など、恐竜化石を活用した雇用の創出やビジネス化に向けた調査・研究を行います。 ・恐竜化石等を活用した関連産業の人材育成と起業化への支援に取り組みます。 ・恐竜化石の発掘現場を活用した発掘体験ツアーの開催などに取り組みます。 ・恵まれた自然環境や農林水産業等、まちの強みや資源を活かした体験型事業と連携した取組により交流人口を拡大します。 ・四季の館やキャンプ場等町内の交流拠点施設の必要な整備を行います。 ・地域商社（仮称）を設立し、地域資源の磨き上げや地域経済の活性化に資する取組を推進します。 <p><主な事業・取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 恐竜化石 de まちの魅力アップ事業 ● 恐竜ビジネス創出事業 <p>② 恐竜ワールドの拠点・ゾーン整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町立博物館等をリニューアルするとともに、人を呼びこむための誘導策を調査・研究し、効果的な拠点・ゾーン整備を行います。 ・恐竜化石の発掘現場を保全・活用します。 <p><主な事業・取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 穂別博物館改修事業の検討 ● 既存施設等の恐竜ネットワーク化
---------------	---

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 恐竜関連グルメ等開発商品数 15 商品（H27～R2 まで 6 年間の累計）
- ・ 恐竜デー参加者数（年間） 464 人（H26） → 1,000 人（R2 まで）
- ・ 恐竜関連起業件数 3 件（H27～R2 まで 6 年間の累計）



4-2 【基本目標】未来を担う子育て環境の充実

■数値目標

目標指標	単位	現状値 (H26)	目標値 (R2)
合計特殊出生率	人	1.55	1.59
住民の子育て満足度	%	22.5	30.0

(1) 結婚・出産・子育て環境の充実で若い世代の希望を支援する

本町の人口減少の原因の一つとして、若い世代の未婚化・晩婚化があげられます。アンケート調査によると、経済的事情や雇用の問題のほか、希望の条件を満たす相手にめぐり合えないことが未婚化・晩婚化の要因として示されております。

このため、出会いの場の創出等の支援を行うことで、結婚の希望がかなう取組を推進します。また、本町は胆振管内の市町村の中でも高い出生率となっていますが、人口減少の歯止めにつながらないことから、出産や子育て環境の充実を図ることで、出生率を向上させていきます。

具体的な施策	<p>① 未婚・晩婚対策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 若い世代が希望どおりに結婚し子どもが持てるように、独身男女の出会いの機会の提供や婚活を支援する様々な取組を進めます。 <p><主な事業・取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ●婚活推進事業 ●出会いの場創出事業 <p>② 妊娠・出産環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもに恵まれない方の悩みや相談に対応する体制を整備するとともに、不妊治療への支援を行います。 妊娠から子育てまでの支援情報の提供や手続きのサポートなど、子育てコンシェルジュ事業に取り組みます。 <p><主な事業・取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ●【先行型】不妊治療助成事業 ●出産サポート事業 ●子育てコンシェルジュ事業 ●乳幼児支援事業（紙おむつ用ごみ袋支給）
--------	--

重要業績評価指標 (KPI)

- ・婚活関連事業による成婚者数 5組 (H27～R2 まで6年間の累計)
- ・未婚率(25歳～39歳) 男53.4%・女28.6% (H26) → 男50.0%・女22.0% (R2 まで)



(2) 保育・教育・子育て環境の充実で若い世代の希望を支援する

胆振東部地震で被災した児童福祉施設や教育施設の復旧を速やかにを行い、学習環境の整備や奨学金の支援等を進め、文化・スポーツで活躍できる人材の育成・拡大を図る等、保育・教育・子育て環境の充実にも取り組んでいきます。

<p>具体的な施策</p>	<p>① 保育・教育・子育て環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの医療費無料化や保育料軽減等子育て世帯の負担軽減を図りながら、同世帯に配慮した生活環境の充実を図ります。 ・放課後児童クラブと放課後子ども教室の整備を進め、2つの機能が連携した取組を推進します。 ・認定子ども園等の計画的な整備を進め、多様な保育サービスの充実を図ります。 ・子育て環境の充実に向け、多子世帯の学校給食費について負担軽減を図ります。 <p>＜主な事業・取組＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ●認定子ども園の開設（穂別地区） ●認定子ども園運営支援事業 ●子ども・子育て支援事業（保育料軽減、一時預かり保育等） ●子育て支援医療費還元事業 ●発達支援センター事業 ●放課後子どもセンター事業 ●放課後ステップアップ事業 <p>② 学習環境の整備・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鶴川中央小学校の新校舎の改築や学校給食を新たに開始し、老朽化した学校施設の保守・維持管理に必要な改修を進めます。 ・教材備品及び学校図書等を整備充実し、子どもの学力向上を目指します。また、デジタル教科書の導入やICT活用能力の育成等、情報教育の充実を図ります。 ・補充サポート学習、チーム・ティーチングや習熟度別少人数指導等、学力向上対策を推進します。 ・都会の子どもを受け入れる山村留学に取り組めます。 ・高等学校の魅力化を図り、地域留学を支援します。 ・むかわ町の歴史文化や地域資源について、意識の向上を図るため、郷土の魅力伝える取組を推進します。 ・中高一貫教育の充実や通学の利便性向上等を図り、町内の高等学校の入学者数を確保し、高校振興を支援します。 <p>＜主な事業・取組＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高等学校振興対策事業 ●高校魅力化支援事業
---------------	---



	<ul style="list-style-type: none">●就学援助事業●山村留学事業●鈴木章記念事業 <p>③ 文化・スポーツ活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none">・総合型スポーツクラブ「むーブ」をはじめ、スポーツ団体との連携を図り、スポーツ活動の普及や選手育成に取り組みます。また、全てのスポーツの基礎となる「コーディネーショントレーニング」の普及を全町的に進めます。・生涯学習事業奨励補助金を活用し、幅広い文化・スポーツ活動を推進します。・東京オリンピック・パラリンピックを契機に、文化・スポーツを活用した交流人口・関係人口の創出・拡大に取り組みます。・芸術文化活動への支援をはじめ地域文化の継承と振興を図ります。 <p><主な事業・取組></p> <ul style="list-style-type: none">●生涯学習推進基金活用事業●社会教育団体等活動費助成事業●町民体力づくり事業（コーディネーショントレーニング等）●スポーツ団体等活動助成事業●アリモリカップマラソン大会の充実●東京オリンピック・パラリンピック関連事業
--	--

<p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none">・認定子ども園入園率 81.8%（H26） → 90.0%（R2 まで）・放課後子どもセンター利用率 70%（R2 までの6年間）・穂別高校入学者数 毎年20人以上を維持・鷗川高校の間口確保 2間口
--



4-3 【基本目標】まちの活力を担う人材の育成と強化

■数値目標

目標指標	単位	現状値 (H26)	目標値 (R2)
一次産業新規就業者数	人	0	25
移住定住世帯数	世帯	0	10
特定健診受診率	%	30.4	60.0

(1) 農林漁業・商工振興、観光振興でしごとを創る

本町の農林漁業の就業者数は、全就業者数の3割を占めていますが、就業者の高齢化や後継者・担い手の確保が課題となっているため、産業の担い手育成を強化し雇用の創出を図ります。

また、地域資源を活かした観光や農林漁業、商工業の振興、起業・創業等への支援を行うとともに、産業の復興のために各産業基盤の再生と各施策による産業の発展を図ります。

具体的な施策	<p>① 活力ある産業を支える基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域担い手育成センターの機能強化を図り、既存農業者と新規就業者への支援の充実を図ります。 ・農業経営の安定や生産力向上のため、地域農業活性化推進基金事業や農業基盤整備促進事業等に取り組みます。 ・地材地消の取組や森林整備の担い手対策を強化し、森林資源の適正な管理と循環利用を推進します。 ・漁業経営の安定化に向け、漁価の向上と安定化、適正な漁業資源の管理を行います。 ・貴重な地域資源であるししゃものふ化事業に取り組みます。 <p>＜主な事業・取組＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ●【先行型】地域担い手育成センター支援事業 ●【先行型】新規就農支援事業 ●【先行型】農業体験受入事業 ●婚活推進事業＜再掲＞ ●森林整備担い手対策事業 ●水産物供給基盤機能保全事業 ●ししゃもふ化推進事業 <p>② 地域資源を活かした産業の振興と交流人口の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活用した滞在型の体験観光の取組や修学旅行、民間研修等の積極的な受け入れ等、交流人口を拡大する取組を強化します。 ・むかわ町と関わりのある多様な人との繋がりを利用して交流人口・関係人口を創出・拡大する取組を強化します。
--------	---



	<ul style="list-style-type: none">・地域商社（仮称）を設立し、地域資源の磨き上げや地域経済の活性化に資する取組を推進します。・恐竜化石、自然、食といったむかわ町の持つ優位性や歴史、文化、産業などの地域特性を活かした観光地づくりや地域の特産品の充実に向けた新たな商品開発やブランド化に取り組みます。・農林水産物の高付加価値化や地域ブランドのPRを強化します。 <p><主な事業・取組></p> <ul style="list-style-type: none">●【先行型】食による観光まちづくり事業 （食べまくりチケット活用事業）●【先行型】広域交流圏活性化事業 （鷗川・沙流川 WAKUWAKU 協議会連携事業）●むかわ町交流人口推進事業●特産物ブランド対策事業●公共施設木材利用推進事業●滞在型体験観光推進事業 <p>③ 商工業、起業・創業への支援</p> <ul style="list-style-type: none">・まちの特色や地域資源を活かした起業・創業への支援を強化するとともに、まちなかの再生に取り組みます。・地域経済の復興はもとより、住民生活の利便性向上や商工業、中小企業の振興に向けた取組を推進します。 <p><主な事業・取組></p> <ul style="list-style-type: none">●【先行型】起業力耕上促進事業●地元消費活性化事業●起業等支援貸付事業●空き家・空き店舗等対策事業
--	---

重要業績評価指標（KPI）

- ・観光入込客数（年間） 146,742人（H26） → 190,000人（R2まで）
- ・起業力耕上促進事業利用件数 25件（H27～R2まで6年間の累計）
- ・新規就農者数 20人（H27～R2まで6年間の累計）

※数値目標「一次産業新規就業者数」とは、新規就農者数に林業、漁業の就業者を加算した数値

※KPI「新規就農者数」は、農業に関する新規学卒者、Uターン、新規参入（独立就農者数）を合算した数値



(2) 過ごしやすい環境の整備で移住・定住を進める

本町が目指す人口の将来展望を実現するためには、苫小牧市、新千歳空港に近いといった立地上の優位性を活かし、移住・定住の推進を図ります。

移住・定住の推進にあたっては、まちの魅力を積極的に情報発信しながら町外から人を呼び込むため、住宅環境や生活環境を改善し過ごしやすい定住環境をつくります。

具体的な施策	<p>① 移住・定住の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住環境の改善やまちの魅力を積極的に情報発信、空き家・空き店舗対策等を充実することで、U I J ターンを含めた移住・定住の取組を推進します。 ・「地域おこし協力隊」の活用や同協力隊員の定住化など、地域づくりを担う人材の確保・育成を図ります。 <p>＜主な事業・取組＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ●移住・定住推進事業 ●田園回帰促進 PR 事業 ●空き家・空き店舗等対策事業＜再掲＞ ●U I J ターン新規就業者支援事業 <p>② 住宅環境、生活環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸建て住宅の取得や中古住宅の改修、民間賃貸住宅の建設等に際し助成を行うとともに、公営住宅等を計画的に整備します。 ・人口減少社会の進行を見据え、地域の実態に応じた商店街の魅力づくりや賑わいの再生に向けた取組を促進します。 ・集落の維持・活性化に向け、地域実態に応じた地域公共交通の確保、買い物や通院、見守り体制の支援を強化します。 ・各公共施設等の維持・管理に関する計画を策定し、計画的・効率的な公共施設等の長寿命化・維持管理を図ります。 ・震災による被災者の住宅を確保します。 <p>＜主な事業・取組＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ●はーとふる・ほーむ事業（戸建て住宅取得奨励金） ●はーとふる・ちんたい事業（民間賃貸住宅リフォーム奨励金） ●はーとふる・りふお～む事業（戸建て住宅リフォーム奨励金） ●すまいりー助成金事業（アパート等建設促進事業助成金） ●公営住宅建替事業 ●公共施設等総合管理計画等の策定
--------	--

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 転出・転入者増減数（年間） ▲115人（H26） → ▲80人（R2まで）
- ・ 民間賃貸住宅のリフォーム件数 45件（H27～R2まで6年間の累計）
- ・ 戸建て住宅新築件数 70件（H27～R2まで6年間の累計）
- ・ 公営住宅建替による確保戸数 34戸（H27～R2まで6年間の累計）



(3) 健康長寿で元気にまちづくりに参加する

町民が健康で充実した生活を送るため、保健・医療・福祉サービスの連携を強化し安心した暮らしを支えることができるよう、健康長寿で元気なまちづくりを進めます。

また、希望する介護保険サービスが適切に受けられるよう、地域包括ケアシステムの構築を図り、高齢者福祉の充実を図ります。

<p>具体的な施策</p>	<p>① 高齢者等の健康づくりへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防はもとより生活習慣病予防対策を強化するため、特定健康診査及び健康診査の無料化を図ります。 ・高齢者自らが自分の健康を管理できるよう介護予防事業を充実し、健康づくりを支援していきます。 ・震災による心身のケア活動をはじめ、見守りを行う人材として「ゲートキーパー」の養成など、被災者のこころとからだの健康へのサポートを行っていきます。 <p>＜主な事業・取組＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生活習慣病予防対策の強化（特定健康診査・健康診査の無料化） ●高齢者温泉施設健康づくり事業 <p>② 生活支援サービス機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるようサービス基盤の充実や地域包括支援センター機能を強化し、認知症高齢者への支援や生活支援サービスの充実を図ります。 ・在宅における家族介護者の介護負担を軽減するため、保健・医療・福祉の連携を強化し、在宅介護サービスの充実を図ります。 <p>＜主な事業・取組＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ●介護予防・生活支援サービス事業 ●生活支援事業（軽度生活支援事業、外出支援サービス事業など） ●在宅医療・介護連携事業 ●認知症施策推進事業 ●高齢者見守り支援センターの開設 <p>③ 高齢者の活躍の場の確保・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・はつらつ人材センター等、高齢者がその知識・経験・体力に応じて活躍できる場の確保・充実する支援を行います。 ・高齢者による自主映画制作グループの活動を支援していきます。 <p>＜主な事業・取組＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生涯学習推進事業（公民館事業） ●高齢者活動拠点整備事業
---------------	---

重要業績評価指標（KPI）

- ・はつらつ人材センター登録者数 149人（H26） → 160人（R2まで）
- ・一人あたり医療費 25,413円（H26） → 24,000円（R2まで）



4-4 【基本目標】地元力の^{こうじょう}耕上と様々な連携で暮らしを支える

■数値目標

目標指標	単位	現状値 (H26)	目標値 (R2)
まちづくり耕上促進事業利用件数	件	0	30
住民の生活満足度	%	53.1	60.0

(1) 多様な連携と町民主体のまちづくりで地元力を^{こうじょう}耕上する

生活圏となる東胆振定住自立圏はもとより近隣自治体や大学等との連携を図り、観光や医療・福祉、防災面での連携をはじめ、産業や移住・定住等の各分野において、各市町村との相乗効果を発揮しながら、まちの魅力の向上に取り組みます。

また、まちづくりにおける各分野の連携や新たな挑戦への広がりをつくるため、多様な人材や多世代交流を図りながら人材育成を強化するとともに、交流人口・関係人口の創出・拡大を図ります。さらに、2015年（平成27年）度を「地元力^{こうじょう}耕上元年」と位置づけ、地域資源の発掘やまちの活力を生み出していく意欲ある取組や挑戦を支援する補助制度を創設し、町民の主体的な取組を促進します。

具体的な施策	<p>① 自治体や大学連携による相互協力体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東胆振定住自立圏構想の推進や^{こうじょう}鷗川・沙流川 WAKUWAKU協議会、^{こうじょう}北海道新幹線×nittan 地域戦略会議における取組等、広域連携の取組を強化し相互協力体制を充実します。 ・姉妹都市との交流促進や、「2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合」との連携等、新たな交流の流れをつくります。 ・北海道大学総合博物館との相互協力協定に基づく連携を深めるとともに、北海道大学との連携についても強化します。 <p><主な事業・取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ●【先行型】広域交流圏活性化事業<再掲> (鷗川・沙流川 WAKUWAKU協議会連携事業) ●東胆振広域圏定住自立圏連携事業 <ul style="list-style-type: none"> ・医療情報のネットワーク化 ・広域救急医療体制の充実及び病診連携 ・高齢者等の見守りネットワーク ・生涯学習機会の充実 ・図書館相互利用の充実 ・地域ブランドの推進 ・鳥獣防止事業の推進 ・防災体制の充実
--------	---



	<ul style="list-style-type: none">・地域公共交通の維持確保と利用促進・圏域内における交通ネットワーク形成・地産地消の拡大・移住・交流促進・広報連携による情報提供・職員の合同研修等の実施●姉妹都市交流事業●樹海ロード広域連携協議会連携事業●北大博物館等との連携強化<再掲> <p>② 町民主体のまちづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none">・本町に潜在する様々な地域資源を活用し、まちの魅力の創出や地域の活性化や地域課題の解決等、町民の主体的な取組を促進します。 <p><主な事業・取組></p> <ul style="list-style-type: none">●特色ある地域づくり事業●自治区活動支援事業●合併 10 周年記念事業●まちづくり耕上促進事業●集落支援員設置事業
--	--

重要業績評価指標（KPI）

・ 鷓川・沙流川 WAKUWAKU 協議会連携事業実施回数 15 回（H27～R2 まで 6 年間の累計）



(2) 防災・減災対策の充実で安心な暮らしを実現する

東日本大震災や胆振東部地震等の経験から自然災害への備え・対策が重要となっています。このため、町民の自然災害に対する意識が高まっている機会を捉え、防災・減災対策の充実を図ります。

<p>具体的な施策</p>	<p>① 地域力の向上による防災体制づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティを強化し、行政と地域住民等の連携・協働による減災対策の充実を図り地域の防災力を高めます。 ・関係機関や自主防災組織、自治会町内会等との連携を強化し、効果的な防災訓練を実施することにより防災体制の充実を図ります。 ・防災に対する意識の醸成・啓発や情報の共有・発信、防災マスターの育成・拡大を図り地域の防災力を高めます。 <p><主な事業・取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ●防災訓練の実施 ●自主防災組織、地域防災マスターの育成・拡大 ●災害備蓄品整備・更新事業 ●特色ある地域づくり事業（安心・安全のまちづくり事業） ●防災・減災対策情報発信事業 ●女性消防団の設置 ●福祉避難所の指定・開設 <p>② 災害に強いまちづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携を強化し、各種災害に備え、防災資機材や防災倉庫の整備、防災情報伝達手段の強化等の対策に取り組みます。 ・震災により被害を受けた道路・橋りょう施設、公共インフラの復旧を優先するとともに、計画的に消防・救急施設等の整備や更新を行います。 <p><主な事業・取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ●消防自動車購入事業 ●消防支署・消防団詰所整備事業 ●防災・災害情報伝達推進事業 ●防災備蓄倉庫等の整備 ●消防救急資機材等整備事業
---------------	--

重要業績評価指標（KPI）

- ・防災訓練平均参加率 12.4%（H26） → 20.0%（R2 まで）
- ・自主防災組織数 12 団体（H26） → 35 団体（R2 までの累計）
- ・地域防災マスター認定者数 23 人（H26） → 90 人（R2 までの累計）



むかわ町まち・ひと・しごと創生総合戦略 用語解説

《あ行》

【アンモナイト】

今から4億4千万年前の古生代シルル紀末期から白亜紀末までのおよそ3億5千万年の間を、海洋に広く分布し繁栄した頭足類の仲間。多くは平面らせん状の殻を持っている。古生代と中生代の示準化石とされており、地質学研究にとって極めて重要な生物群となっている。

【ウェブサイト】

インターネット上の企業や団体などが自身を紹介するためのサイト。World Wide Web。ホームページを指す場合もある。

【ウポポイ】

民族共生象徴空間。2020年4月、白老町ポロト湖畔に誕生するアイヌ文化振興・創造の拠点。愛称「ウポポイ」は、アイヌ語で「(おおぜいで)歌うこと」を意味する。

【ICT】

情報通信技術のことで、ITと同義。コンピューター技術を使って様々なデータ通信を行う。

【SDGs】

「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称であり、2015年9月に国連で開かれたサミットの中で世界のリーダーによって決められた、国際社会共通の目標。

《か行》

【関係人口】

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々。



【カムイサウルス・ジャポニクス】

むかわ町穂別地区の白亜紀後期の海生層（海の地層）から発見された、国内最大のハドロサウルス科恐竜化石（通称：むかわ竜）。

【恐竜ワールド構想】

世界的にも貴重と思われる恐竜の全身骨格の発見・発掘を契機に、これまで産出されている白亜紀の海生生物化石とともに地域振興の新たな目玉として再編し、学術・交流・産業まで幅広く、そしてむかわ町全体で恐竜大繁栄時代の白亜紀をテーマとしたまちづくりを進める構想。まちづくり委員会が町からの諮問に応じて協議し、答申した。

【起業力耕上促進事業】

地域資源を活用して起業、規模拡大、異分野事業参入、商品開発、販売促進する事業者などを支援するもの。1 事業当たり 100 万円以内、2 年間以内を基本とする。

【グローバル】

世界的な、地球規模の。

【健康寿命】

日常的に介護を必要としないで自立した生活が出来る期間のこと。2010 年厚労省統計では、男性 70.42 歳、女性 73.62 歳となっている。

【合計特殊出生率】

女性が一生の中で子どもを出産する平均値。

【高付加価値化】

従来の生産物に一手間(加工等)を加え、より高い商品価値で提供することにより、利益を高めていく。

【交流人口】

地域に住む定住人口に対して、その地域を訪れる人の数。通勤、通学、買い物、観光・レジャー等の内容を問わない。地域の活力を高めるため拡大目標として設定される。



【コーディネーショントレーニング】

子どもの運動能力の低下が問題視されているが、これまでの運動・体カトレーニングではなく、脳と体の調整能力に着目したトレーニング。年齢に左右されなく、体力に応じたトレーニングが可能で、運動能力ばかりではなく、学力への波及効果も指摘されている。

《さ行》

【ジオパーク】

ジオ(地球)に関わるさまざまな自然遺産、たとえば、地層・岩石・地形・火山・断層などを含む自然豊かな「公園」のこと。地球の成り立ちを示すようなことに始まり、生態系や人々の暮らしとのかかわりまでをつなげて考える場所。数十億年の過去から未来まで、海や山の大自然からそこに暮らす生き物と人々までを一つにして考える。

【習熟度別少人数指導】

児童・生徒の個の習熟度に応じたグループに分けて指導を行うもの。

【重要業績評価指標(KPI)】

組織(施策)の目標達成の度合いを示す数値基準。

【新規就農支援事業】

むかわ町農業の担い手確保を進めるため、新たに農業を営もうとするものを支援するもの。就農希望者向けの相談会や情報提供、お試し体験事業などでPRしている。鷓川地区営農区では、新規就農協力員を配置し、受入農地、空き家、技術指導等の情報提供も行い、農業委員会とも連携しながら育成支援する事業。

【自主防災組織】

災害から住民を守るためには、公助、共助、自助が必要とされており、住民自ら災害から身や財産を守る活動を進め、地域の防災力を高めて、公助の限界を補完しようとする防災活動を行う組織。日頃から、啓発・訓練活動を行ないながら地域の絆を深める効果もある。

【総合型スポーツクラブ】



住民主体によるスポーツ推進を図るために設置するもので、生涯にわたってスポーツに親しめる環境を地域に整えるため推進する。文部科学省、日本体育協会が、平成9年度からスポーツ少年団を核とした総合型スポーツクラブの育成モデル事業に取り組みが始まった。全国にH24 現在 3,400 の総合型クラブが設置され、1 市町村に 1 箇所以上設置されている。

《た行》

【炭鉄港】

近代北海道を築く基となった三都(空知・室蘭・小樽)を、石炭・鉄鋼・港湾・鉄道というテーマで結ぶことにより、人と知識の新たな動きを作り出そうとする取組。

【地域おこし協力隊】

地方で不足する人材を都会から積極的に受け入れ、地域活動を通じてその地域の魅力や産業活動に触れてもらい、移住定住につなげていくもの。地域ブランド化、地域支援、移住・定住支援などの業務を担う。2009年に制度化され、2014年444自治体で1,511人が活躍している。

【地域商社】

地域の多くの関係者を巻き込み、地域の優れた地域資源を発掘し、磨き上げ、新たな販路開拓などを行うことで、従来以上の収益を引き出し、そこで得られた知見や収益を地域に還元する組織。

【地域づくりモデル事業】

特に農業担い手が不足する地域をモデル地域として指定し、地域内農家と協働しながら、地域状況の分析、将来像の共有、対策の方針づくりと取組推進を図る。平成27年度スタートで計画期間は最長5年間。

【地域担い手育成センター】

むかわ町農業の継続的な発展と地域社会の活力を維持するため、農業担い手対策の総合的な推進を図るために農協と町など農業関係団体で平成22年に設置。担い手対策の総合調整、研修就農者の受入れ、就農指導、研修農場運営などを行っている。



【地域ブランド】

もの、ことを通してその地域のイメージを想起させるような総体。特産品や観光地、サービスのブランド化で価値を高めていくイメージ戦略。

【地域包括ケアシステム】

団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度の介護状態となっても住み慣れた地域で暮らせるよう、住まい、医療、介護・予防、生活支援を一体的に提供できるようにするもの。

【地域包括支援センター】

介護保険法により、地域住民に保健・医療・介護などの福祉サービスを提供する総合機関。関係する行政と民間事業所が協力・連携して地域住民のニーズに応じた受入体制とサービス提供を行っていくもの。保健師、ケアマネージャー、社会福祉士が配置される。

【地域防災マスター】

自然災害の発生は防ぐことが出来ないため、日頃から災害対応の力を高め、被害を最小限に抑える活動が必要であることから、地域で防災ボランティア活動を進めるリーダーとして地域防災マスターを養成。北海道が認定研修会と登録を実施。

【地域留学】

東京圏及び他の地方圏の高校生が、育った地域と異なる地域の高校で一定期間過ごすことで、地方の魅力を知る機会を設ける。

【地材地消】

地域で生産された木材をその地域で積極的に消費していくことにより、地域内の経済循環を果たし、地域産業の強化と森林環境を守っていくとする取組。

【チーム・ティーチング】

数名の教師がチームとして複数学級の生徒を弾力的にグループ分けしながら授業を行う形態。又は、学級担当が行う授業にチームとして他の教師が入り、生徒の習熟度に合わせて補助する授業



【地元力耕上元年】

むかわの底力を発揮した協働のまちづくりを進めるため、平成27年度を初年度と位置付け、町民参画の拡充とまちづくり活動を支援することとしている。

なお、地域の人材育成からむかわの底力につなげるパイロット事業として、地元力耕上促進事業を創設。当該事業は地域資源を活かした起業や、鷓川・穂別地区の一体感を醸成させる事業等を支援していこうとするもので、まちづくり耕上促進事業と起業力耕上促進事業の2つの柱がある。

【中高一貫教育】

中学校と高校の6年間を一貫した教育課程や学習環境の下で学ぶ形態で、中等教育学校型、併設型中学校・高校型、連携型中学校・高校型の形がある。

【デジタル教科書】

従来の本型の教科書をデジタル化することによって、画像、動画、音、声などより効果的な教材となり、学習意欲喚起効果が期待されている。情報端末や電子黒板といった接続ツールにより、多様な情報へのアクセスや加工ができるようになり、教育的な観点からの検討・構築が行われている。

《な行》

【認定こども園】

就学前の教育と保育を一体的に行う施設で、幼稚園と保育所の機能を持つ。

【農業技術継承事業】

後継者のいない農家について、他から継承者を確保して農業技術を承継させ、営農できるようにしていくもの。

《は行》

【白亜紀】

1億4,500万年前から6,600万年前までの地球の地質時代。恐竜大繁栄時代の終末期



でもあり、注目度が高い時代。むかわ町穂別地区には、9,900 万年前から 7,000 万年前までの白亜紀地層が分布しており、モササウルス、首長竜、ウミガメ、アンモナイト等の海生生物と、陸生カメ、恐竜の陸生動物化石が産出している。

【はつらつ人材センター】

概ね 60 歳以上の定年退職者・家業の一線を退いた人などが対象。高年齢者が働くことを通じて生きがいを得るとともに、地域社会の活性化に貢献する組織。

【浜の活力再生プラン】

水産資源の安定、魚価の向上、漁労経費の削減に係る対策を行政と漁協で再生委員会を組織して協議し、プランとしてまとめたもの。H26 年度から 30 年度までの 5 年間。

【晩婚化】

平均初婚年齢が以前と比べ、高くなってきている傾向。世界的な現象で、1970 年代と 90 年代では 2 才上がったとされる。日本では、平均初婚年齢は、70 年代では、男 26.9 才、女 24.2 才が、2008 年には、男 30.2 才、女 28.5 才。背景には、10 才代で結婚することが多かった時代に比べ、女性の個人主義が高まったことや、高学歴化により結婚機会が遅くなっていること、就労女性が増えている一方で所得が低く経済的に不安があることなどの要因が指摘されている。

【東胆振定住自立圏】

苫小牧市を中心市として、隣接する白老町、安平町、厚真町、むかわ町と連携・協力する相互協定を結び、圏域として生活機能を確保し、人口定住を促進するもの。

【PDCA】

Plan(計画・目標設定)、Do(実行)、Check(評価・検証)、Action(改善・再企画)の業務プロセス。繰り返し実施することにより業務を継続的に改善していくことができる。

【福祉避難所】

災害発生時に一般の避難所では生活困難な方を受け入れるために設置する施設。災害時に避難が長期化する場合など、必要に応じて開設される 2 次的避難所で、最初から設置させるものではない。



【放課後子ども教室】

放課後に子どもが安全かつ健やかに活動できる場所を確保する「放課後子どもプラン」に基づき、市町村が設置。居場所づくりと勉強やスポーツ・文化活動、地域との交流事業を行う。

【放課後児童クラブ】

放課後児童健全育成事業として、保護者が放課後の時間帯に家庭にいない小学生を対象に、児童館等で生活の場や遊びの場を提供して、健全な育成を図る事業。

【補充サポート学習】

確かな学力の向上を目指すため、長期休業期間を利用した補充的な学習を行い、生徒個々の得意・不得意にあわせて主体的に取り組む機会を設定するもの。

【北海道強靱化計画】

大規模自然災害から道民の生命・財産と社会経済システムを守るとともに、北海道の強みを活かし国全体の強靱化に貢献することを目的として、関連する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画。

【北海道新幹線×nittan 地域戦略会議】

2016年3月に北海道新幹線が函館まで延伸されるが、新幹線効果を胆振・日高まで幅広く浸透させるために、胆振管内市町村と日高管内市町村が連携して取り組むもの。人の流れをつくる、新たな周遊ツアーの企画や、2次交通航路の開発などを検討している。

《ま行》

【未婚化】

20才から30才代の女性の未婚率が上昇しており、20～24才では、1955年66.4%が1995年86.4%へ40年間で20%アップ、25才～29才では、同20.6%が同48.0%と約18%アップしている。要因としては、若者の場合、経済的に低く、結婚により自由に使えるお金が減ること、共同生活や家事、子育てでやりたいことが制約されること、就職してそれなりの生活が出来ており、結婚しなくても不自由や不都合を感じないこと、などが指摘されている。



【鷓川・沙流川 WAKUWAKU 協議会】

一級河川の鷓川と沙流川の流域を一体的な圏域として考え、むかわ町、日高町、平取町の3町で構成し、地域資源の有効活用を図りながら、人づくり、仕事づくり、地域づくりに取り組もうとするもの。

【むかわ町農業・農村振興計画】

農業者・農業関係機関が共に、むかわ農業の将来及びそれに対する課題の解決に向け協議を重ね、農業振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために策定している計画。

【むかわ町まちづくり計画】

平成23年度から32年度までの10年間を計画期間とするむかわ町の最上位行政計画。まちの将来像は「人と自然が輝く清流と健康のまち」、まちづくりの指針は「むかわ力の結集～人を育て我がまちの力を高めよう～」とし、安心・安全、産業・経済、夢と希望、特色と誇りの4つの目標を定め、こだわりプロジェクトと個別施策を配置してまちづくりに取り組むこととしたもの。

《や行》

【UIターン】

地方への移住形態。出身地に戻るUターン、出身地の近くに移住するJターン、それ以外の地方に移住するIターン。

《ら行》

【6次産業化】

農林水産物や地域にある資源を有効活用して1次産業と製造業、小売業等との融合を図り、付加価値を高めるなど地域の活性化に結びつけるもの。

【レプリカ】

オリジナルの制作者自身によって作られたコピー（複製品）。